

令和6年度(2024年度)

第1回熊本県社会教育委員会議の開催結果について

県社会教育課

1 日 時 令和6年(2024年)8月27日(火)9:30~12:00

2 場 所 県庁本館5階 審議会室

3 出席者

- ・熊本県社会教育委員 12人(欠席2人)
(事務局)
- ・県社会教育課 福永課長 他10人

4 協議事項

- (1) 熊本県社会教育委員会議のテーマ「熊本県の社会教育取組の方向性について～教育振興基本計画(第4期)を受けて(2年次)～」について
- (2) 社会教育関係団体補助金の交付について ※非公開

5 主な意見等

【事務局から】

- ・本会議では、教育振興基本計画(第4期)を受けて、熊本県の社会教育の方向性について議論・整理をするものとする。
※本テーマに係る経緯について説明。
- ・本年度の社会教育課取組の方向について、議論を深め、県として取り組む方向性をお示しいただきたい。
- ・教育振興基本計画(第4期)を受けて、地域の担い手の育成や生涯学習の推進について、取組の方向の視点等を中心に、様々なご意見をお聞きしたい。

【協議I：R6 社会教育課取組の方向を踏まえた各団体等の取組について(各委員から)】

- ・本年度の社会教育課取組の方向について、「担い手づくり」という言葉があるが、この担い手とは、伝統芸能を守る会などのような地域の活動に参画し、それを受け継いでいく人物だと思う。このような地域活動に参画した経験をもった子どもたちが、大人になったときに、これまでの経験を、自分の故郷に還元して、地域づくりの主体的な人材になってくれればと思う。
- ・家庭教育支援が足りていないと感じる。親と子どもの関係性とか、家庭環境という部分の支援。理

由としては、今、親の余裕がない。余裕がないのでPTA活動はやれないとか、PTA批判をされる方が多くなっていると感じる。単位PTAの活動格差が出てきているので、家庭教育の充実が今後必要になってくるのではと考えている。

- ・家庭教育支援に関して、教育委員会と福祉部局との連携の重要性がある。しかし、なかなかこの連携が取れていないと感じる。子どもたちがまず学校にちゃんと行けるにはどうするのかというのが一番だと思うので、保健師やセンターの人同士が話し合い、連携を取りながら対応して欲しい。
- ・学校には、学校運営協議会というのがある。婦人会や民生委員、PTA、地区老人会などの各種団体が組織され、年に数回の会議がある。そういう時に、みんな集まって、地域や学校の課題等を話し合っている。委員は、見守り隊や他の役職も兼ねているので、情報共有しやすい。また、その会議には、教育委員会の方たちにも入ってもらい、五者連携での協議を行っている。
- ・教育と福祉が寄り添う、または、関わるということについては、福祉も教育とお互い様のようなところがある。協議会とか役職ではなく、新規の団体が新しく発生するような援助等もとても大事ではないかと思う。コロナ禍を経て、やりたいと思っている人も多くいると思うので、そういう方々をサポートできるような支援を行政の立場からも強く推進していただきたい。
- ・現在、高校では、小中学校との交流活動を行っている。例えば農業や、家庭科などの場で実施しているが、月1回など定期的な開催が難しい。そこで、市が間に入って、本校だけでなく他校の生徒やその他の団体と協力できれば、1年間に何回も子どもたちの居場所ができると思う。このような活動を広く伝えられれば、子どもたちの居場所にもなるし、世代を超えた交流ができると思っている。大事なのは相談を1ヶ所にして、地域と連携することだと思っている。
- ・親の学びプログラムに非常に興味を持っている。県のホームページに掲載されている資料をダウンロードして使っているが、非常に良い資料がたくさん掲載されている。このプログラムを有効活用すれば、本当に学校が、子どもたちにとっての居場所づくりにもなるだろうし、子どもたちの心がつながれば、安心安全な学校づくりにもつながるのではないかと考えている。
- ・担い手という部分で、子ども会では、小中学校で自分たちが地域の方にお世話になったことに感謝して、後輩達のために何かしたいという学生が集まり、ジュニアリーダーを組織している。夏休み1週間ほど小学生と一緒に宿題をして、ランチづくりや、工作などをしたが、婦人会や地域の方に手伝ってもらいながら、様々な体験活動を行った。このように、色々な団体が繋がり、子どもの居場所があって、地域の方が一緒に活動できるような体験活動につなげたい。
- ・40年ぐらい前は、それぞれの行政区ごとに子ども会があってそれぞれ活動していた。今、それぞれの組織というのは、多分半分もないのではないかと感じる。このことは、子ども会だけではなくて、例えばある市では、青年団もなくなったとか、婦人会も幾つかの校区で役員のみが活動しているとか、いろいろな社会教育団体と関係する中で、そういう団体はかなり危機的な状況にあると思う。子ども会のリーダーや自治会長のなり手がなくなるとか、地域づくり自体がかなり厳しい状況になっている。しかしそうは言いながらも、子ども会との連携、地域公民館との連携は、非常に大事なことだと思っているので、是非これから先も活動する中で取り入れていきたい。

- ・生涯学習を進めていくのに公民館というのはとても重要な役割を持っていると思っているが、多くは高齢者を対象とした地域活動が中心。だから、保護者や子どもたちのために、土曜、日曜、祝日や長期休業期間に講座を実施するが、なかなか集まらない。市の広報紙や新聞広告に出したりするが上手くいかない。そこで、「飛び出せ公民館」と題して、公民館が学校に行き、昼休みの時間を使って、公民館活動として、読み聞かせをしたり、音楽活動をしたり、あるいは中学生には、韓国出身の市職員の韓国語講座などを実施して、公民館って、こんなことをするんだよというような活動に取り組んでいる。また、本年度は、高齢者講座に、小学生を講師として、今まで学習したことを話してもらう活動を計画。そうすれば、高齢者の方々もとても喜ぶし、もっと学校とか、地域、の子どもたちを大事にしてくれるのではないかと考えている。
- ・少し前まで伝承遊びの講座とかが公民館や学校等で盛んに行われていたが、コロナで1回完全に途絶えてしまった。しかし、そういうものを何とか大切にしていかなければならないと思っている。そのためにも、いわゆる地域リーダーとか地域の世話役をずっと作っていかなければならないということだが、なり手が少ない。しかも、小さい町村では、地域の担い手、いわゆるリーダーの顔ぶれが固まっているという状況がある。しかし、これを行政側から見ると、学校支援員や民生児童委員は十分足りていると勘違いしている感があり、そこが問題である。伝承遊びなども、地域の子どもたちにとっては教育活動だが、高齢者の方々にとっては生きがい活動であり、全員が基本的にボランティアである。もう制度的に厳しいということを、どこかが声を上げなければならないのではないかと考えており、県が少し先取りして検討をしていただきたいと思っている。

【協議Ⅱ：「生涯学習の推進について（各委員から）」】

- ・自身が関わっている機関の子ども子育て委員に、本来子どもがいないといけないうい続け、今回やっと大学生と高専生への委員委嘱が実現できた。極論かもしれないが、社会教育委員会に大学生を入れてもいいのではないかと考えている。若者の声を聞くというのであれば、是非、そういうシンボリックなことをして、地域、地方自治体とか市町村にもそのようなことを投げかけていただきたい。
- ・今の時代、やはり、学校だけで子どもを育てていくということは難しく地域と連携をしながら子どもたちを育てていくというのが、本当に大事な事だと思っている。今、コミュニティ・スクールと地域協働活動を一体的に推進するというようなことが言われている。先週、研修に参加させていただき、この一体的推進というのが、やはりとても大事だと思った。また、学校と地域がお互いにウィンウィンの関係になるためには、内容とか役割等の連携協働と、分担が必要であり、それが持続可能な活動に繋がるのではないかと考えている。学校教育と社会教育が連携した研修や、コミュニティ・スクールと学校運営協議会での一体的な推進とはということころを、もう一度みんなで考えることが必要だと考えている。
- ・色々な活動をする上で、様々な団体とか色々な人がつながることが仲間づくりだと思っている、今、すごく貴重な話をさせていただいたと思う。このような方々がもっと色々なところで話をしてもらう機会ができればいいと思った。リーダー育成のためにも、色々な経験をされた方々から話を聞くような機会があればありがたいと感じた。

- ・色々な団体等がなくなる時代になってきているが、いつかPTAがなくなるのではないかと考えている。その時に、地域学校協働活動が吸収してくれたらいいなと思っている。先日、日本PTAの川崎大会に参加したが、PTAも本当に変わろうとしていて、新しいことに取り組んだりとか、親も楽しもうという話があった。親も楽しむことをやっ払いこう、自分たちがやりたいことをやるのが、子どもたちが元気になっていくのではないかとということがたくさんあった。「しなければ」をちょっと取り除くということを、この1年でやっていきたいと考えている。大人が楽しいと思えば、子どもたちも楽しく繋がると思っているので、県とともに一緒にやっていきたいと思っている。
- ・事業単体だと、それぞれの事業としては成立してうまくいっているという話が多い。事業と事業が連携したり、一緒に実施したりという発想があまり見られなかったので、今後、考えていただきたい。福祉部局と県教育庁等の横の繋がりが必要だと感じている。また、今日の話にも出てきたが、どんな組織でも結局メンバーが一緒に、そのメンバー以外の人に継承していかないと伝わらなかつたり、逆に、組織やグループに入っていくにくい風潮があつたりする。さらに、色々なことをやらされるので大変というイメージがあるようで、誰にも引き受けてもらえないというパターンが結構あるような気がする。そういった意味で、役員を回すことも大事だし、その委員をやつて楽しかつたというようなことを、外の人に感じてもらえるようにしていかないと、おそらくその委員の次の担い手は育たないと思う。そういったところも含めて、社会全体で支えていく風潮といたつたものを今後作つていく必要があると、今日話を聞いて思つた。

【座長のまとめ】

- ① それぞれの団体の活動を指導助言する教育委員会の役割は、非常に大事だと今回の話を聞いて強く思つた。
- ② 市町村の教育委員会に社会教育課があるものの、社会教育主事という専門職がない場合が多い。今年7月に文部科学省は、中教審の答申を受けて、社会教育人材の養成及び活用についての通達を出し、教育委員会に社会教育主事を置くよう指示している。
- ③ 教育委員会の中で、専門職がいなくて、社会教育活動が回るはずがなく、社会教育の人材を育てるためには、指導助言する教育委員会の役割は、大変重要であるとする。それぞれの社会教育団体が活動に悩んでいる時に指導助言できる、そういう専門職が、市町村の教育委員会の中にも必要だと思うので、是非、県でそういう指導をしていただきたい。